**個人タクシー許認可申請書及び挙証書類の注意事項**

提出部数

正、副、控、の３部とし正、副２部は運輸局長あてに運輸支局経由で提出してください。

※事前試験に合格している方については、申請書鑑に記載された添付書類と下記挙証書類を併せて申請してください。

※申請後に試験を受験される方については、申請書鑑に記載された添付書類を提出してください。下記挙証書類は、合格後に提出してください。

挙証書類

（１）在職証明書・・・雇用主が捺印（実印）して発行し、運転経歴を証明できるもの

　　　運転経歴に関する挙証書類として雇用主の署名捺印（実印）入りの在職証明書

（もっぱら、自動車運転に従事していたことを証明するものに限る。）を提出。

もし、会社が現存しなかった場合は、解散会社の閉鎖謄本及び清算人の署名捺印

（実印）入りの在職証明書を提出して下さい。

　　　※経歴は職業として四輪以上の普通及び小型自動車を、公道（一般交通の用に供す

る場合を含む）において運転していた期間に限ります。したがって例えば次のようなものは含まれません。

(ｲ)　軽四輪(民間患者輸送事業の用に供する自動車を除く）・三輪・二輪・特殊自動車などを運転していた期間。

　　　　　(ﾛ)　もっぱら、通勤・レジャーなどのために運転していた期間。

　　　　　(ﾊ)　自家営業、セールスなど運送以外の行為に附随して運転していた期間。

　　　　　(ﾆ)　もっぱら、自衛隊法第114条第１項の規定により道路運送車両法の適用除外となっている自動車を運転していた期間。

　　　　　(ﾎ)　もっぱら、公道以外の場所（例えば、工場構内など）において運転していた期間。

（２）運転記録証明書・・・申請日前１０日以内に発行されたもの（事前試験合格者）

合格通知後に発行されたもの（申請後試験合格者）

　　　〇無事故無違反を証明する必要がある場合

　　　　・無事故無違反証明書（運転記録証明書は不要）

（３）資金計画を満たす自己資金の証明書　①及び②両方必要

　　　《事前試験合格者》

　　　①申請時点での残高証明書（普通預金）、定期預貯金証書（写）又は預金通帳（写）、退職金の計算証明書など

　　　②申請翌月１５日以降、申請時から常時確保されていることを証明書できる書面

　　　　（普通預金・・・組合が確認した預金通帳（写）　定期預金・・・残高証明書）

《申請後試験合格者》

①合格通知以降の残高証明書（各種預金）、退職金の計算証明書

　　　②申請日から常時確保されていることを証明できる書面（組合により原本確認）

　　　　（普通預金・・・通知以降に記帳した預金通帳(写)　　定期預金・・・預金通帳(写)）

（４）任意保険（共済）の加入計画を証する書面・・・申請日時点での掛金のもの

　　　契約申込書（写）、見積書（写）、宣誓書（掛金の確認できるもの）のいずれか

（５）住民票･･･発行日から１ヶ月以内のもの

（６）営業所、車庫の使用権原を証する書面･･･発行から３ヶ月以内程度のもの（契約書を除く）

　　　自己所有の場合･･･各施設の登記事項証明書

　　　その他の場合･･･各施設の賃貸借契約書（写）もしくは使用承諾書など

　　　〇住民票の住所と営業所の挙証書類の所在地が異なる場合

　　　　・同一場所であることが判る申立書など（申請書に記載済みの場合は不要）

　　　　・営業所と車庫の距離が確認できる地図（手書きは不可）

　　　〇地目が宅地以外で他法令による許可等が必要な場合

　　　　・農地の場合･･･農地転用許可書（写）

（７）車両制限令に抵触していないことを証する書面･･･発行から３ヶ月以内程度のもの

　　　前面道路の幅員証明書･･･道路管理者が発行のもの（国道は不要）

　　　〇前面道路が私道の場合

　　　　・接続する公道の幅員証明書

　　　　・所有権者からの通行承諾書又は契約書（写）

（８）写真

　　　①車庫正面　幅・長さをロープ、石灰等で明示し収容能力が確認できるもの

　　　②車庫前面道路左右　前面道路と車庫の関係が確認できるもの

（９）健康診断書･･･公的医療機関等による発行から２ヶ月以内のもの

（１０）適性診断の受診証明又は診断書･･･内容は一般診断で発行から２ヶ月以内のもの

（１１）自動車検査証記録事項（電子化されていない自動車検査証にあっては自動車検査証の写し）･･･最新の状態のもの

　　　　〇自動車検査証上の所有者でない場合は、購入契約書、リース契約書など使用権原が確認できる書類（写）

※申請後試験合格者については、合格通知書に記載された期限までに提出してください。

 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

九 州 運 輸 局 長 　殿

 住　　　所

 名　　　称

 ふりがな

 氏　　　名

 生年月日　　　　年 　　月 　　日生（　　　歳）

 電話（連絡先、メールアドレス）

 加入する事業協同組合名

一般乗用旅客自動車運送事業経営許可申請書

事業の種別　　個人タクシー事業

営業区域

申請理由

添付書類

１．事業計画等

２．資産目録・資金計画

３．戸籍抄本

４．履歴書

５．宣誓書

６．運転免許証（写）

７．附近見取図（営業所及び車庫）及び車庫の平面図及び求積図

８．個人タクシー試験合格証　（原本、試験合格者のみ）

事　業　計　画　等

１．事業計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営業所 | 位　　　　　　　　　置 | 所有、借用の別 |
| 住居表示 |  |  |
| 地番 |  |

※　営業所は原則として住居表示を記載。

※　住居表示と地番が同じ場合は住居表示のみ記載

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 車庫 | 位　　　置 | 収容能力 | 所有、借用の別 |
| 住居表示 |  | 　　　　　　　　㎡ |  |
| 地番 |  | 間口 | m |  |
| 奥行 | 　　　m |

※　小数点３位以下は切り捨て

※　車庫は原則として地番を記載。

借家などで住居表示しか分からない場合は住居表示を記載。

※　住居表示と地番が同じ場合は地番のみ記載

※　営業所との距離は付近見取図に記載すること。

２．運転経歴（新しいものから記入のこと）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 自・年月日 | 至・年月日 | 勤務先名 | 勤務地 | 職務の内容 |
| （所属事業所名） |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 |

資　産　目　録（申請日現在）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 種　　　類 | 金　　　　額 |
| 預貯金 | 普通預貯金 | 　 | 円 |
| 定期預金等 | 　 | 円 |
| 不動産 | 土　　　地 | 　 | 円 |
| 建　　　物 | 　 | 円 |
| その他 | 　 | 円 |

資　金　計　画

１．所要資金

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 金　　　　額 | 　 |
| 設備資金 | 　 | 円※１ | 車両、メーター器、機械工具、什器、備品など購入が必要なものは別途加えて下さい。 |
| 運転資金 | 　 | 円 | 燃料費、車両修繕費、一般管理費など |
| 車庫に要する資金 | 　 | 円 | 土地購入費、新築・改築費、その他車庫を整備するのに必要な資金又は賃借に要する権利金、敷金などの合計額 |
| 自賠責保険料 | 　 | 円 | １２ヶ月分 |
| 任意保険又は共済の保険料 | 　 | 円※２ | 契約内容 |
| 対人 |  | 対物 |  |
| 計 | 　 | 円 | 　 |

　※１　７０万以下の場合は詳細を別紙に記入すること。

　※２　旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身

体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成１７年国土交通省告示第５０３号）で定める基準に適合する任意保険又は共済に係る保険料の年額

２．調達方法

①　預貯金

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 種類 | 銀行名等 | 預入年月日 | 金　　　　　額 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 円 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 円 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 円 |

②　退職金

　　　　　　　　　　　　　　　円

③　その他

　　　　　　　　　　　　　　　円

 　　　　年　　　月　　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 履歴書 | 顔写真 |
| ふりがな | 　 | 性別 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 氏　名 | 　 | 　 |
| 生年月日 |  　　年 　　月 　　日　生 | （満　　　歳　　　ヶ月）　 |
| 現住所 | 　 |
| 　　　　　　　職歴(新しいものから　　記入のこと。)　　　　　　　　　　 | 自・年月日 | 至・年月日 | 勤務先名 | 職種 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 |

宣誓書

１． 個人タクシー事業を営業する宣誓

　一般乗用旅客自動車運送事業の経営についての事業用自動車を、営業のために他人に運転させるのではなく私が運転し営業するものであります。

２． 欠格事由に関する宣誓

　道路運送法第７条（欠格事由）に該当しません。

３．法令遵守に係る宣誓

平成１３年１２月４日付け九州運輸局長公示「個人タクシー事業の申請事案の審査基準」の４．に該当しません。

４．　施設に係る宣誓

　今回の申請に係る営業所、車庫については、建築基準法、都市計画法、消防法、農地法等関係法令に抵触していません。

　上記に相違ないことを宣誓いたします。なお、宣誓日以降処分日までの間に上記に掲げる宣誓内容に変更が生じた場合には直ちに報告いたします。

　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　氏　名

 事業者番号

 　　　　　　　　年　　　月　　　日

九 州 運 輸 局 長 　殿

 　　　　住　　　所

 名　　　称

 氏　　　名

個人タクシー事業の運輸開始届出書

　　年　　　月　　　日付け、九運旅二第 号を以て許可された個人タクシー事業は、次の通り運輸を開始したので、道路運送法施行規則第６６条の規定に基づき、関係書類を添えて届出します。

１．住所、名称及び氏名

住　　　所

 名　　　称

 氏　　　名

２．届出事項

 運輸開始

３．届出事項の発生年月日

 　　　　年　　　月　　　日

添付書類

1. 自動車検査証記録事項（電子化されていない自動車検査証にあっては自動車検査証の写し）

（２） 任意保険加入証明書（写）

 （３） 施設の写真（営業所、車庫、車両を収容した車庫）

 （４） 車両の写真（前面、後面、両側面） （５） 前面道路の写真

 　　事業者番号

 　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

九 州 運 輸 局 長 　殿

 住　　　所

 名　　　称

 氏　　　名

定　期　休　日　設　定　届

　　今般　個人タクシー事業の経営許可に付された条件の定期休日を下記のとおり設定しますので届出します。

 １．設定の年月日

 　　　　　年　　　月　　　日

 ２．設定の内容

 　　　　事業者番号

 　　　　　年　　　月　　　日

九 州 運 輸 局 長 　殿

 住　　　所

 名　　　称

 氏　　　名

タクシーに関する届出書

　　タクシー業務適正化特別措置法第４４条の規定に基づき、下記のとおりタクシー等に関する届出をします。

記

 １．自動車登録番号

 ２．タクシー又はハイヤーの別 　　　　タクシー

 ３．車名

 ４．所属営業所

 なし